

# 旧統一教会問題を生み出したもの

吉田 徹

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題は、雪だるま（火だるまだろうか）の如く日々大きくなり、内閣支持率に影響を与えるまでになった。七月八日に起きた安倍晋三元首相銃撃事件時にこのような事態が進展すると予想した者は誰もいなかっただろう。

もともと、政治と宗教の関係、個人の不遇と犯罪行為、「カルト集団」の実態など、旧統一教会をめぐる問題は多岐に渡り、それぞれ個別の厳密な議論が必要であることは論を待たない。以下では、特に民主政治における宗教団体の果たす役割をみていこう。

いうまでもなく、信仰の自由は近代市民社会の原則をなす権利のひとつであり、さらに結社の自由もまた、欠かすことのできない権利である。筆者は、旧統一教会の信者らと親交があったことがあるが、末端の会員の多くは国際的な文化交流でもって世界平和をもたらし、教義に沿った純粋かつ熱意を持って人々だった。自腹を切つて内外で開かれる集会に参加し、相互扶助のネットワークを作り上げ、勧誘はせずとも、見ず知らずの人々を支援していたのは事実だ。

政治学者マッケンジー（スウィングボート）という言葉の発案者でもある）が、圧力

団体を世界観を広めようとする「促進団体」、職能団体を中心とする「部分利益集団」、具体的課題に取り組む「潜在的団体」の三つに分類したことはよく知られる。「促進団体」として「自由・平和・統一・幸福の神統一世界」を指すとする旧統一教会が、かかる世界を実現するために政治との接点を求めるようになったこと自体は非難されるべきことではない。しかも日本の政教分離の原則は、政治による宗教への介入を警戒するもので、その逆を想定していなかったことも、こうした関係が創り上げられるのを後押ししたのは間違いない。

問題は、こうした利益集団による政治への働きかけが実際には不均等になっていると警鐘を鳴らしたセオドア・ロウイの懸念が現実のものとなっていることだ。先の参院選では、創価学会を支持母体とする公明党の得票は約一〇年前より一〇〇万票以上減り、さらにいわゆる「組織内候補」の得票率の多くが史上最低となり、日本遺族会などは初めて議席を獲得できなかったほどだ。つまり、旧統一教会の浸食は政治参加の低調さと裏腹の関係にあるのだ。

中間結社の衰退は、その組織・団体の性格

がどのようなものであっても、民主主義において懸念されるべき現象だ。政治権力と個人が直接的に対峙するのではなく、個人々々を統合し、意見や利益を集約し、必要な政策を実現する「政治的交換」を行うには、人々は団結や協力をしなければならぬ。さらには、中間結社の重要性を強調したド・トクヴィルが「社会状態が民主的である諸国ほどに、政党の独裁や君主の専断を防止するために、団体が必要な所は他にどこにもない」と一二〇年前に書いたように、これら集団が競い合わなければ、民主的な社会は生まれない。

日本の市民社会の動向を定点観測している JIGS（国際市民社会・利益集団比較のための団体基礎構造調査）が明らかにしているように、日本の中間結社は年を追うごとに脆弱化している。いかなる中間団体にも属しない市民は二〇一〇年代に入って二割台から四割台へと増加しており、それまで相対的に高い参加率を誇っていた自治会・町内会でさえ六割から二割へと急減している。PTAといった市民社会生活に近い団体でさえ、忌避される傾向にある。

そうであれば、旧統一教会の政治への影響力——それは依然として検証されるべき事項である——が示しているのは、実は日本の民主主義の底の浅さを示しているものなのではないか。これが元首相の襲撃事件によるもうひとつの教訓であるように思われる。

へよしだ とおる・同志社大学政策学部教授